

5 提出書類の記載例について

(1) 償却資産申告書の記載例

◎前年度までに申告された方には、住所・氏名及び取得価額を昨年度の申告を基に印字しています。

4 事業種目
事業の種目を具体的に記載してください。
また、法人にあっては、資本金又は出資金等の金額も記載してください。

3 個人番号(マイナンバー)又は法人番号を記載してください。

5 事業開始年月
周南市内で事業を開始した年月を記載してください。

6・7 申告書の内容について、お尋ねする場合がありますので、応答される方の氏名及び電話番号と、申告書の作成を税理士等に依頼されているときは、税理士等の氏名及び電話番号も記入してください。

「所有者コード」欄には、前年度まで申告された方については、コードを印字しています。今回、初めて申告される方は、記載不要です。

令和 7 年度
令和 7 年 1 月 1 6 日
受付印 (あて先) 周南市長
償却資産申告書 (償却資産課税台帳)

※所有者コード
1234567890

1 住所 (フリガナ) 745-0071 周南市岐山通1丁目1番地 (電話 0834-22-8211)

2 氏名 (フリガナ) マルマルコウギョウカブシキガイシャ シュウナン タロウ
〇〇工業株式会社 周南 太郎 (屋号)

3 個人番号又は法人番号

4 事業種目 精密機械製造業 (資本金の金額) (1,000 百万円)

5 事業開始年月 昭和 45 年 6 月

6 この申告に回答する者の係及び氏名 経理部資産課 昭和一郎 (電話 0834-22-8211)

7 税理士等の氏名 平成税理士事務所 平成次郎 (電話 0834-22-8269)

8 短縮耐用年数の承認 有・無

9 増加償却の届出 有・無

10 非課税該当資産 有・無

11 課税標準の特例 有・無

12 特別償却又は圧縮記載 有・無

13 税務会計上の償却方法 定率法・定額法

14 青色申告 有・無

資産の種類	取得価額				計((イ)-(ロ)+(ハ)) (ニ)
	前年前に取得したもの (イ)	前年中に減少したもの (ロ)	前年中に取得したもの (ハ)		
1 構築物	300,000	300,000	500,000	500,000	
2 機械及び装置	3,000,000	900,000	200,000	2,300,000	
3 船舶					
4 航空機					
5 車両及び運搬具					
6 工具、器具及び備品	1,900,000	600,000	860,000	2,160,000	
7 合計	5,200,000	1,800,000	1,560,000	4,960,000	

15 市(区)町村内における事業所等資産の所在地 周南市岐山通1-1

16 借用資産 (有・無) 貸主の名称等 ××リース株式会社

17 事業所用家屋の所有区分 自己所有・借家

18 備考(添付書類等) 種類別明細書(増加資産用)

22 決算期 3月31日

19 増減なし

20 資産なし

21 異動事由 休業・廃業・解散 市外転出・名称変更

※課税課処理欄

1 住所
個人は住民票上の住所地・法人は本店の所在地を記載してください。また、納税通知書の送付先が別にある場合はカッコ書きで記載してください。

2 氏名
所有者が法人の場合は、その名称及び代表者の氏名を記載し、屋号があれば記載してください。

(イ)欄には、前年度までの申告に基づき、資産の取得価額を種類別に合計して印字しています。

初めて申告される方は、(イ)、(ロ)の欄を書く必要はありません。

令和4年度申告書より押印は廃止になりました。

網掛け部分は記載しないでください。
ただし、電算処理により全資産申告を行う事業所は記載を必要とします。

8~14 該当する方を○で囲んでください。

15 資産の所在地
周南市内の資産の所在地が住所地以外にもある場合は合わせて記載してください。

16 借用資産
家屋を除く借用資産(リース資産)がある場合は、貸主の名称を記載してください。

18 備考
・種類別明細書(増加・減少)
・課税標準特例該当資産届出書

19 増減なし
前年中に資産の異動がなければ○をしてください。

21 異動事由
廃業・解散等の場合について○をつけて異動年月を記載してください。

20 資産なし
令和7年1月1日現在、資産をお持ちでない方は○をしてください。

第二十六号様式(提出用)